

# 財政のあらまし

令和5年度（I）

横浜市

横浜市報定期第138号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和5年度当初予算及び令和4年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 令和5年度予算のあらまし</b> ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
<b>2 令和4年度下半期の予算執行状況</b> ……………	12
(1) 令和4年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
<b>参考資料</b> ……………	25

（注）各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 令和5年度予算のあらまし

## —令和5年度当初予算の概要—

令和5年度当初予算における一般会計の規模は、1兆9,022億円で、前年度に比べて3.7%減となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆8,008億円で、前年度に比べて0.2%減となっています。

歳入の中心を占める市税収入は、4年度当初実収見込額に比べて181億円増となる8,639億円を見込んでいます。個人市民税は、納税者数の増等による給与所得の増などにより110億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増などにより3億円の増、固定資産税は、土地の負担調整措置の影響及び新增築家屋の増などにより52億円の増となる見込みです。

また、市債については、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」や、「横浜市中期計画2022～2025」における「4か年活用額：5,300億円」のもと、5年度は、建設地方債は4年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレンドも踏まえて試算し、合計1,148億円を計上しました。

歳出面では、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育に係る給付の増（64億円）、障害者支援施設等自立支援給付費の増（30億円）、出産・子育て応援金の給付による増（25億円）などにより、全体で250億円増の5,745億円を計上しました。

行政運営費については、過年度融資実績を踏まえた中小企業制度融資事業費の減（748億円）などにより、全体で675億円減の3,749億円を計上しました。

施設等整備費については、消防本部庁舎及び小中学校整備等の事業の進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね4年度並みの1,985億円を計上しました。

## —令和5年度当初予算の特徴・主な取組—

「横浜市中期計画2022～2025」に掲げた、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を軸に、魅力ある横浜に向けた力強い政策の推進と、創造と転換による持続可能な市政運営へのシフトの両輪で、未来への好循環をつくることを目的とし、基本戦略を構成する5つのテーマに対して、2つの特徴で予算を編成しました。

### <特徴>

#### ① 「子育てしたいまち」を実感できる横浜へ

計画実現の第一歩として子育て支援施策の充実

#### ② 次の横浜をつくる着実な準備

令和6年度以降を見据えた調査・検討・戦略等策定

## <主な取組>

### テーマ01：子育て世代への直接支援

- ・小児医療費助成の拡充
- ・出産費用に関する調査
- ・はじめてのおあずかり券、子サポ de あずかりおためし券
- ・すべての生徒が満足できる中学校給食の実現
- ・子育てのDX化

### テーマ02：コミュニティ・生活環境づくり

- ・新たな図書館像の策定
- ・通学路の交通安全対策
- ・地域防犯活動への支援

### テーマ03：生産年齢人口流入による経済活性化

- ・子育て住まいサポート
- ・地域の総合的な移動サービスの検討調査
- ・「都市づくり戦略」の策定

### テーマ04：まちの魅力・ブランド力向上

- ・動物園の充実（野毛山動物園リニューアル）
- ・2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組
- ・安全・安心で快適な公園整備

### テーマ05：都市の持続可能性

- ・脱炭素ライフスタイルの浸透
- ・カーボンニュートラルポートの形成促進

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

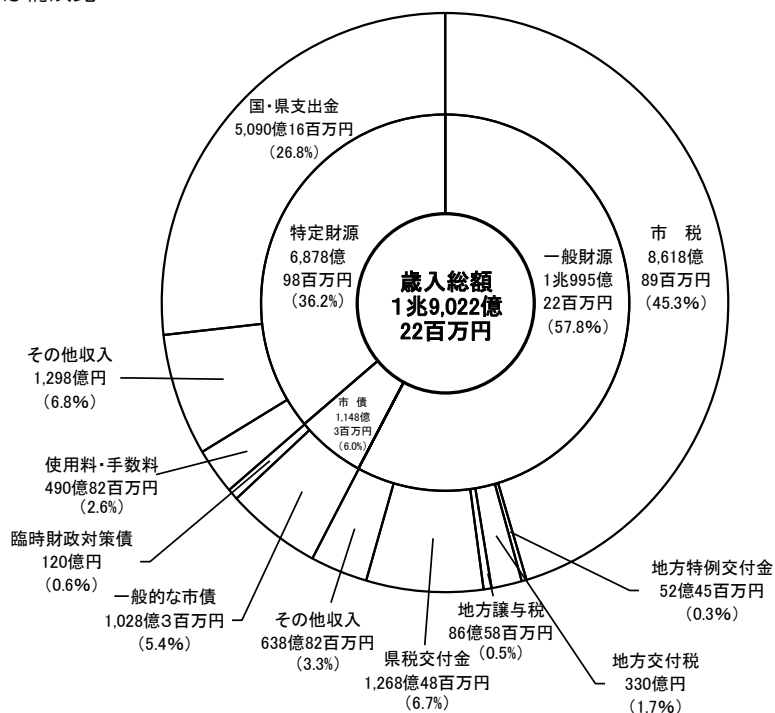
(単位：百万円)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,902,222	1,974,874	△ 72,652	△ 3.7%
特 別 会 計	1,306,772	1,248,394	58,378	4.7%
公 営 企 業 会 計	591,851	584,172	7,679	1.3%
全 会 計 総 計	3,800,845	3,807,440	△ 6,595	△ 0.2%
全 会 計 純 計	3,105,016	3,161,173	△ 56,157	△ 1.8%

(注) 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)

( )内は構成比



<地方譲与税>

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

<県税交付金>

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

<地方交付税>

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

<地方特例交付金>

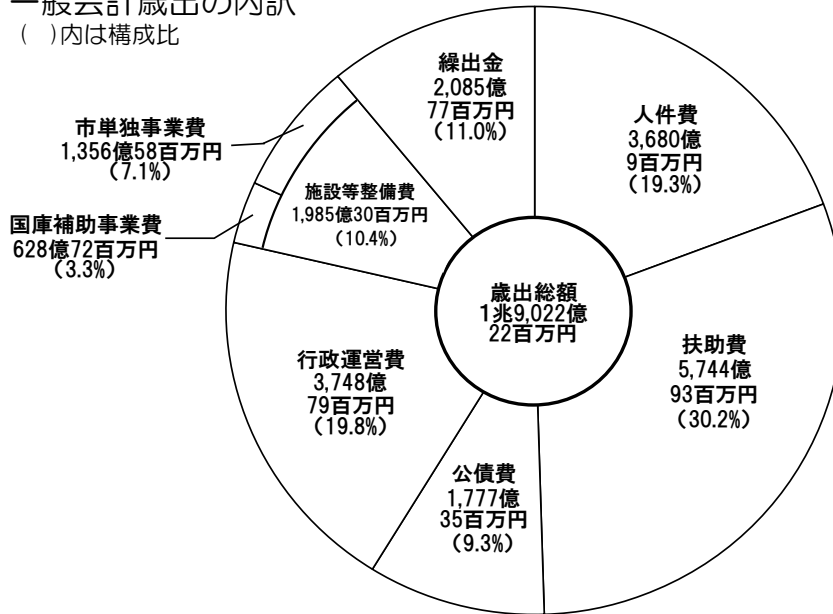
国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

<臨時財政対策債>

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

( )内は構成比



〈扶助費〉

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

〈施設等整備費〉

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

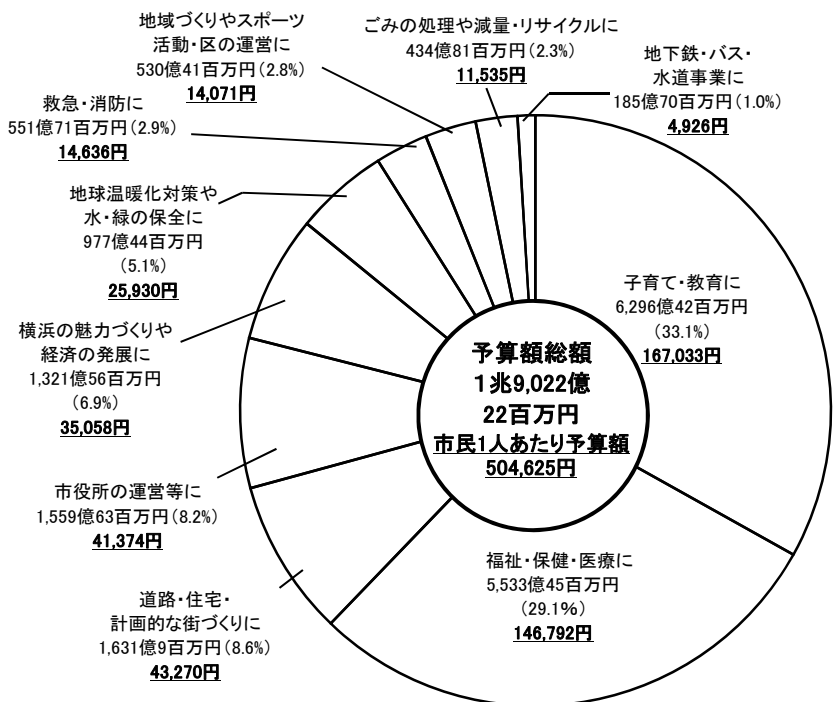
〈公債費〉

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

〈繰出金〉

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

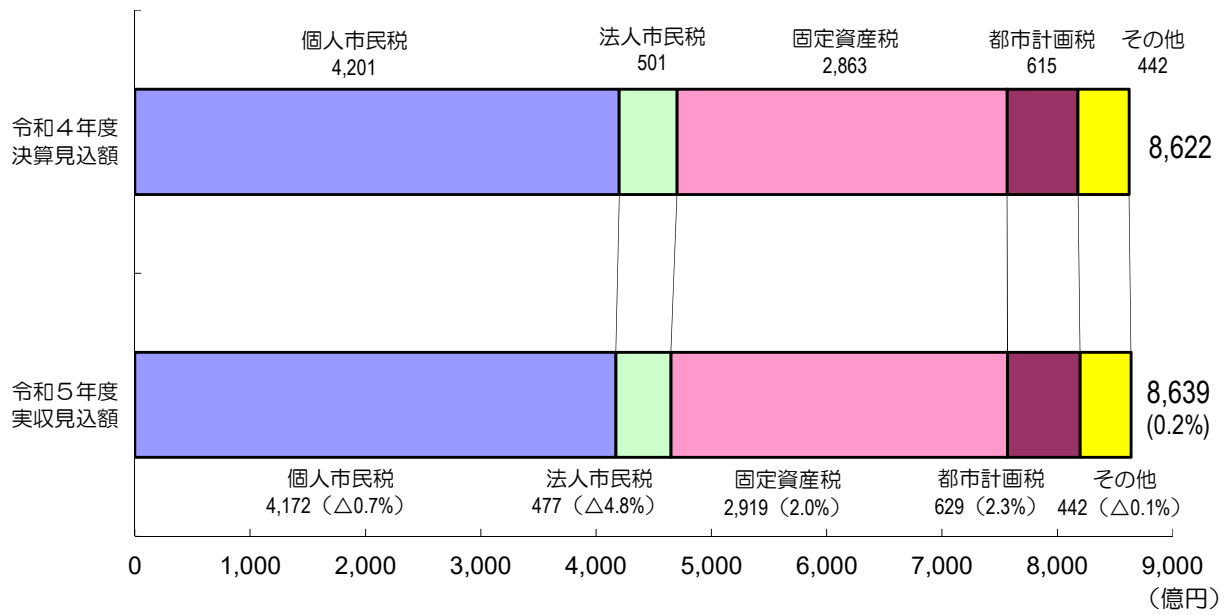
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・ ( )内は構成比  
 ・ 下線数値は市民1人あたりの予算額

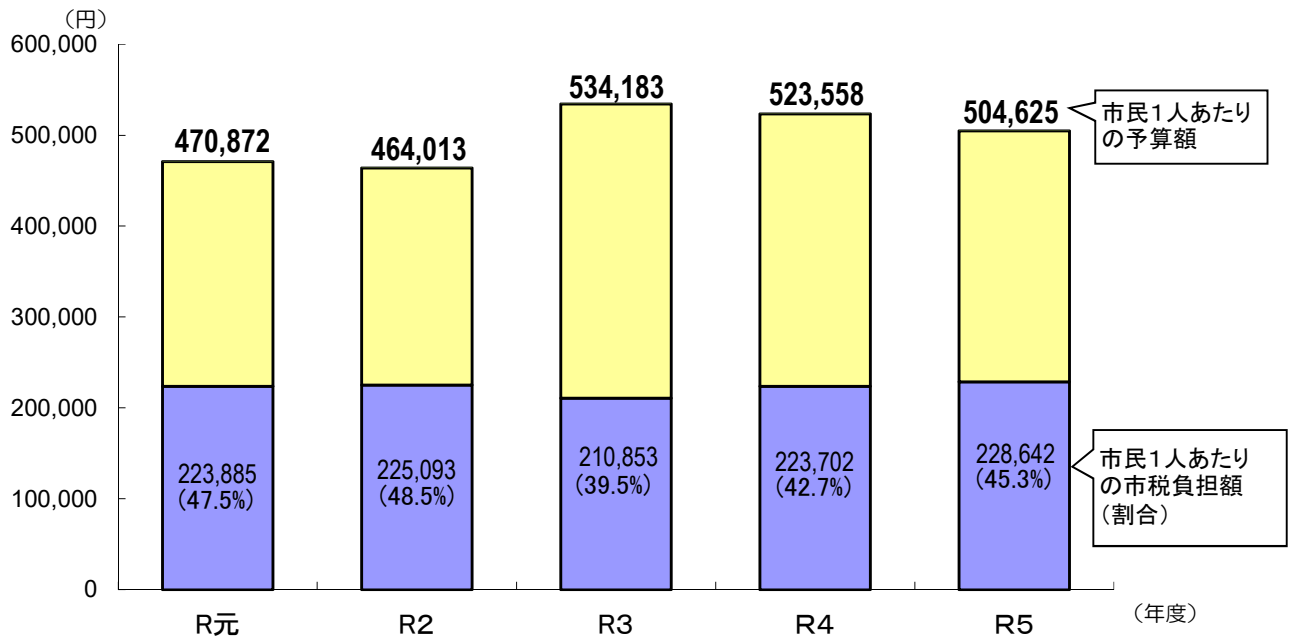
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。  
 2 市民1人あたりの予算は、令和5年1月1日現在人口3,769,595人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



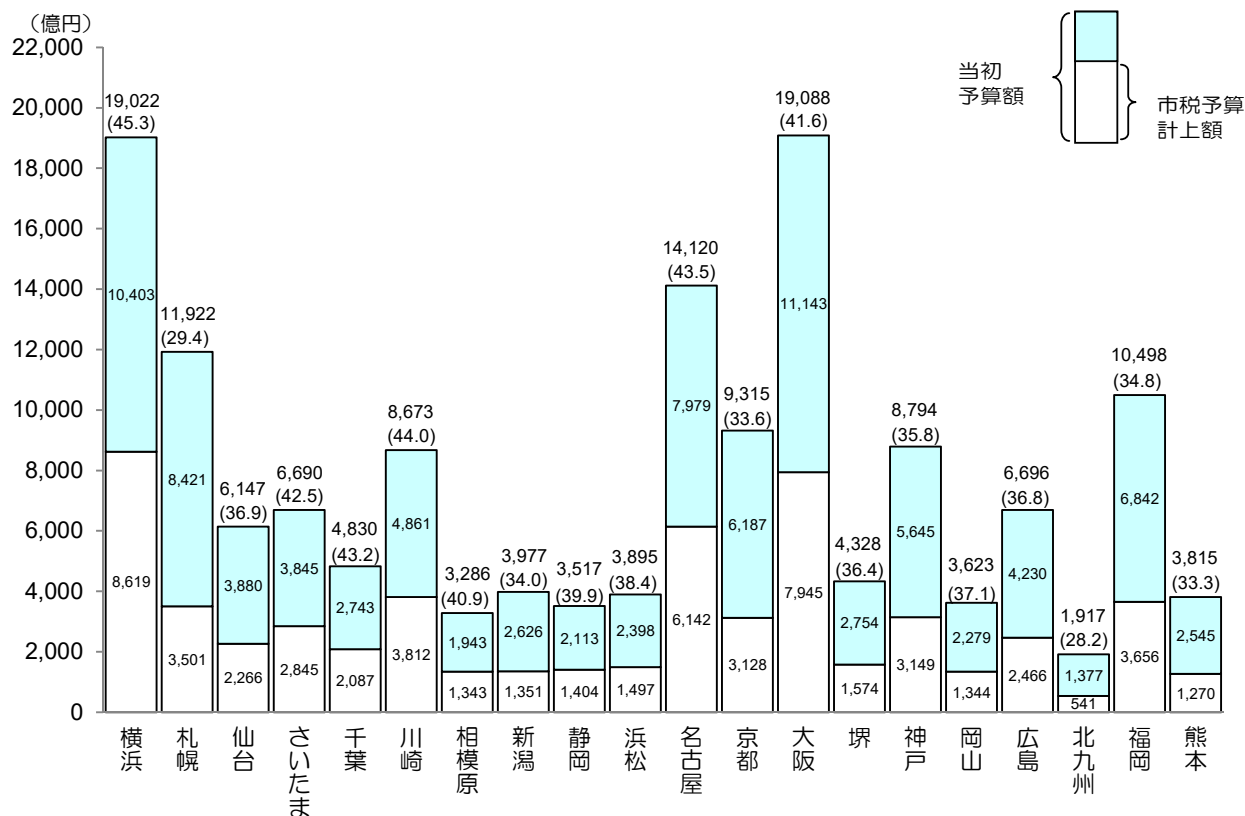
- (注) 1 令和4年度決算見込額は、令和5年度当初予算発表時の見込額です。  
 2 令和5年度は固定資産税実収見込額2,919億円のうち、予算計上額は2,899億円で、20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しています。  
 3 ( ) 内は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



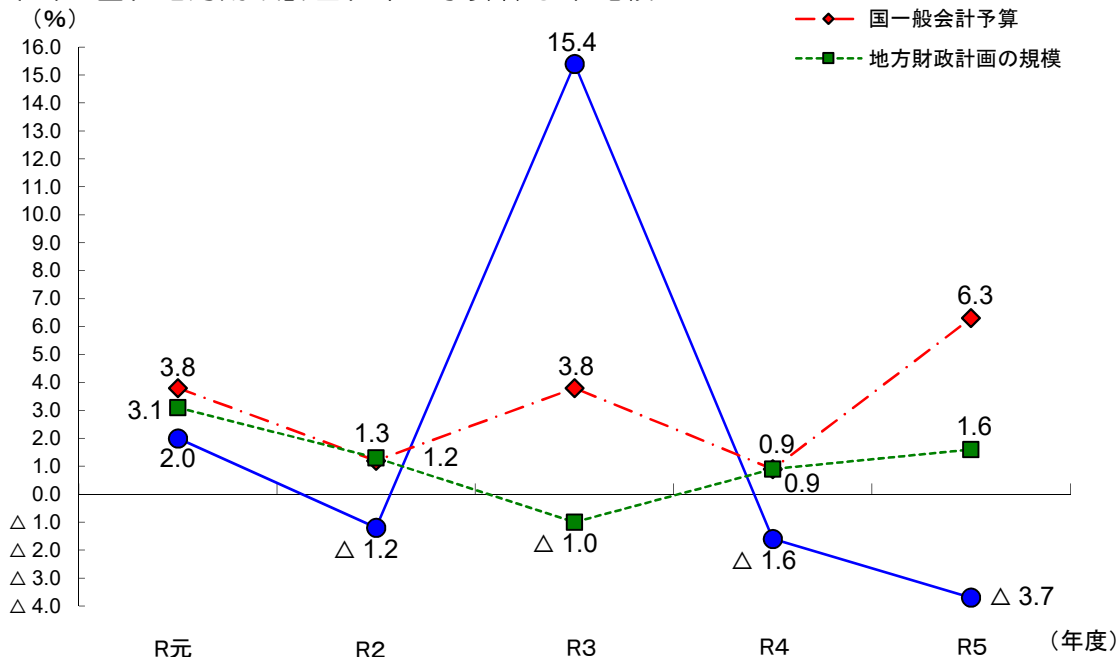
- (注) 各年の1月1日現在（令和3年度は令和2年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



- (注) 1 ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。  
 2 北九州市の当初予算は、予算編成時期に市長選挙が行われたことから、令和5年4月から6月までの暫定予算となっています。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



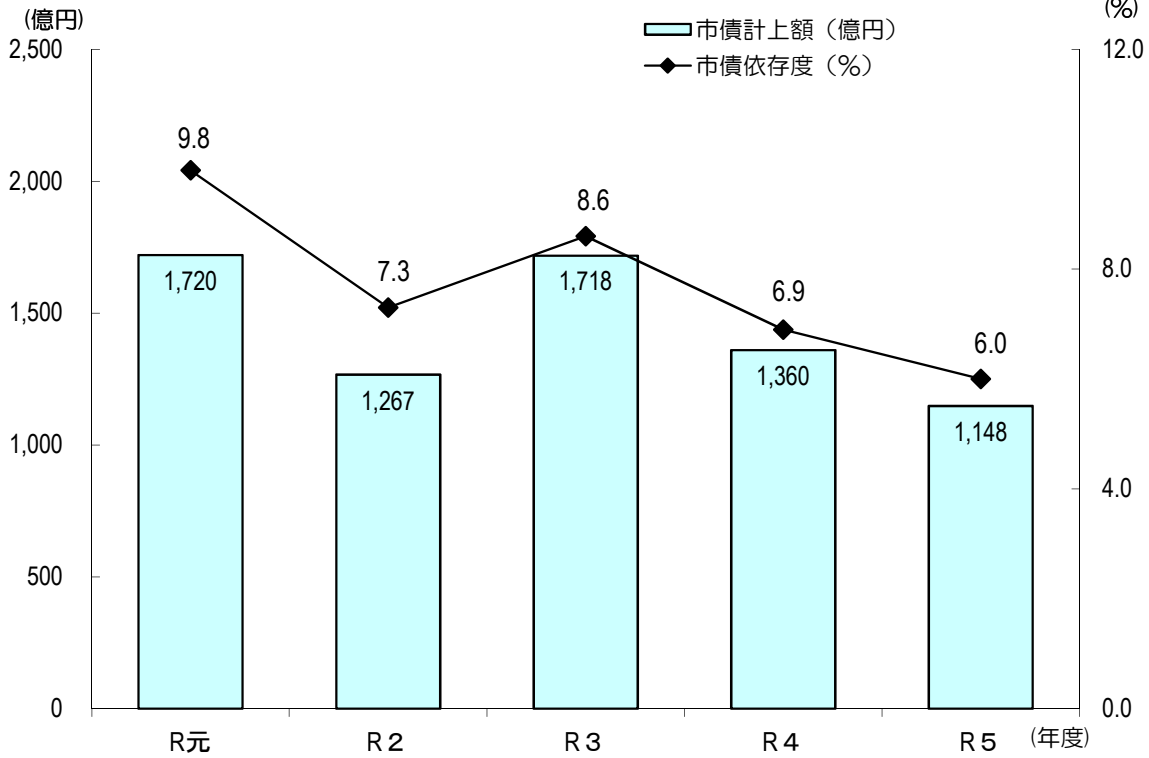
<地方財政計画>

地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

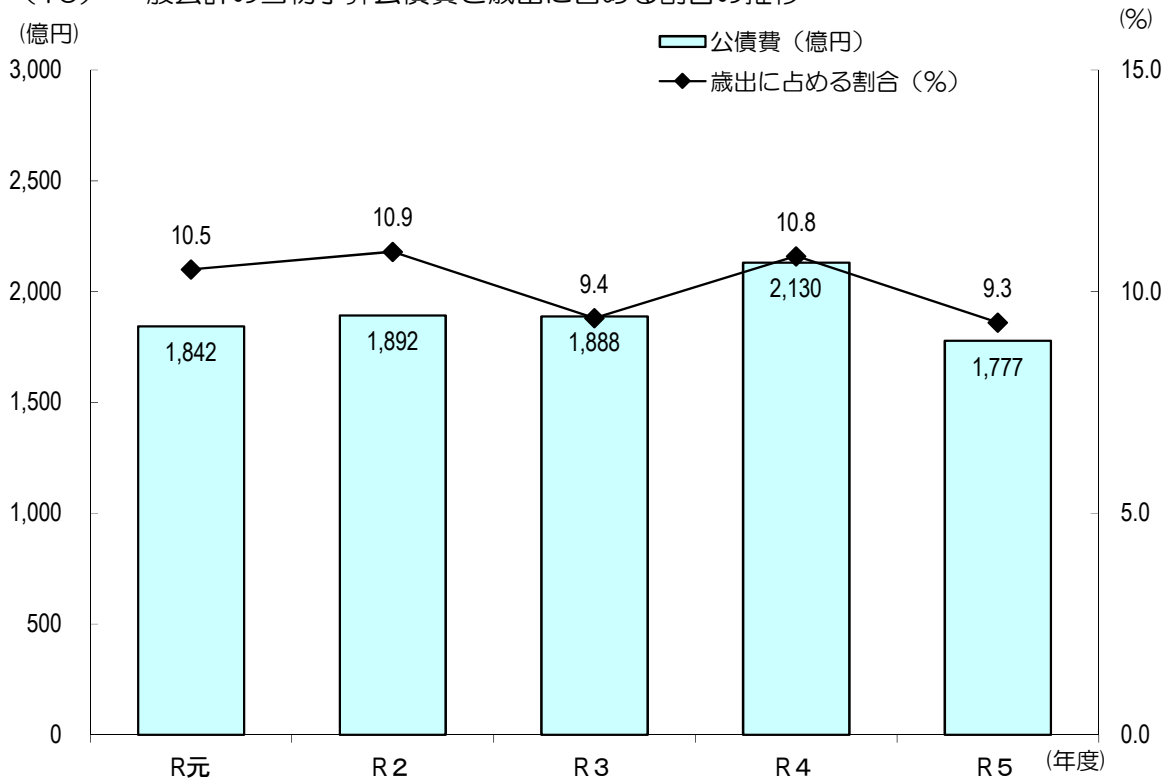
地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。



(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

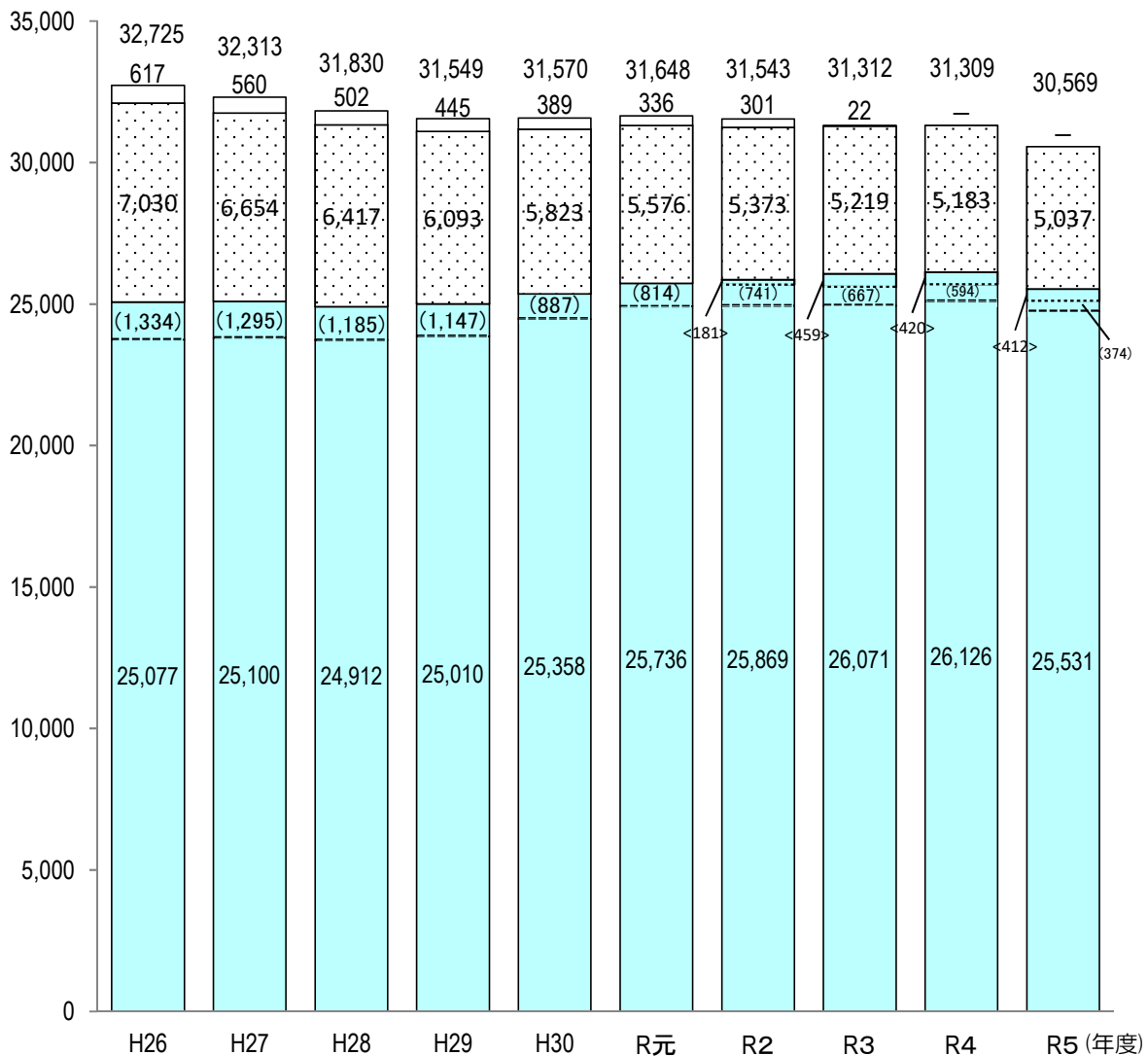


(10) 一般会計の当初予算公債費と歳出に占める割合の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



外郭団体の借入金残高のうち、一般会計で対応する残高  
 特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、一般会計で対応する残高  
 一般会計の市債残高

( ) は、一般会計の市債残高のうち、第三セクター等改革推進債の残高  
 < > は、一般会計の市債残高のうち、さらなる赤字地方債（コロナ対策）の残高

(注) 令和3年度までは、決算数値です。令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額に令和4年度決算見込額を反映した見込額です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。

平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために1,383億円発行しています。

<さらなる赤字地方債（コロナ対策）>

コロナ禍での市税等の一般財源の減収等を補うため、国の地方財政措置の範囲内で財政目標を変更し追加で活用するものです。

活用額の内訳は、令和2年度分が181億円、令和3年度分が279億円です。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和5年度予算案：497億円）が交付され、下記の経費に充てられています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源分）

49,694

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業 等	157,238	91,682
子育て	施設型給付費、児童手当支給事業、児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等	308,971	121,936
介護	介護保険事業費会計繰出金、介護サービス継続支援事業 等	67,233	60,628
障害	居宅介護事業、医療費公費負担事業、障害福祉サービス継続支援事業 等	116,894	49,404
生活援護	生活保護費 等	132,072	32,517
合計		782,408	356,166

## (13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	323,020	320,134	2,886	0.9%
介護保険事業費	328,743	318,476	10,267	3.2%
後期高齢者医療事業費	91,751	90,003	1,748	1.9%
港湾整備事業費	29,553	39,889	△ 10,336	△ 25.9%
中央卸売市場費	5,807	4,526	1,281	28.3%
中央と畜場費	3,746	3,526	219	6.2%
母子父子寡婦福祉資金	521	908	△ 387	△ 42.6%
勤労者福祉共済事業費	558	514	44	8.6%
公害被害者救済事業費	35	35	0	0.7%
市街地開発事業費	17,750	12,206	5,544	45.4%
自動車駐車場事業費	351	475	△ 124	△ 26.1%
新墓園事業費	1,425	2,149	△ 723	△ 33.7%
風力発電事業費	99	96	3	3.3%
みどり保全創造事業費	12,574	12,610	△ 36	△ 0.3%
公共事業用地費	6,261	5,107	1,154	22.6%
市 債 金	484,576	437,739	46,837	10.7%
特別会計総計	1,306,772	1,248,394	58,378	4.7%

## (14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	248,390	245,035	3,354	1.4%
埋立事業	27,594	39,225	△ 11,631	△ 29.7%
水道事業	136,106	129,194	6,911	5.3%
工業用水道事業	6,341	5,120	1,221	23.9%
自動車事業	24,505	22,755	1,750	7.7%
高速鉄道事業	97,614	93,497	4,116	4.4%
病院事業	51,301	49,345	1,956	4.0%
公営企業会計総計	591,851	584,172	7,679	1.3%

## 2 令和4年度下半期の予算執行状況

令和4年度下半期の一般会計の補正額は、657億9,068万円の増額となりました。

令和4年度10月補正では、住民税非課税世帯等に対する給付金の給付に必要な予算を計上しました。

令和4年度11月補正では、原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者を早期に支援するため、レシートを活用した市民・事業者支援事業に必要な予算を計上しました。

令和4年度12月補正では、原油価格・物価高騰対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、事業の執行状況を踏まえた補正を実施しました。また、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月）を踏まえ、出産・子育て応援事業に必要な歳入歳出補正を実施しました。

令和4年度2月補正では、国補正等に連動した対策の実施や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行いました。

最終現計予算は、2兆992億2,244万円となりました。前年度からの繰越事業費540億7,698万円を加えた予算現額は2兆1,532億9,941万円です。

令和5年3月31日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1兆9,250億2,989万円、支出済額は、1兆7,936億6,467万円です。

特別会計の下半期補正額は、30億1,038万円の増額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は57億1,108万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 令和4年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	11月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額	前年度からの繰越事業費	最終予算現額
一般会計	1,974,874,143	58,557,617	22,166,000	3,500,000	9,312,096	30,812,581	2,099,222,437	54,076,976	2,153,299,413
特別会計	1,248,393,518	—	—	—	268,626	2,741,757	1,251,403,901	12,903,891	1,264,307,792
公営企業会計	584,172,400	—	—	—	—	5,711,077	589,883,477	33,562,501	623,445,978
総 計	3,807,440,061	58,557,617	22,166,000	3,500,000	9,580,722	39,265,415	3,940,509,815	100,543,368	4,041,053,183

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	11月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	374,172,707	18,597	8,426	—	3,141	3,213,738	377,416,609
扶 助 費	549,460,627	9,207,241	20,525,000	—	3,362,151	9,520,353	592,075,372
行 政 運 営 費	442,353,986	50,518,500	1,632,574	3,500,000	5,888,463	3,047,836	506,941,359
市 単 独 事 業 費	133,977,500	△1,338,043	—	—	—	217,937	132,857,394
国 庫 補 助 事 業 費	63,905,953	151,322	—	—	—	430,163	64,487,438
公 債 費	213,028,579	—	—	—	—	△224,446	212,804,133
繰 出 金	197,974,791	—	—	—	58,341	14,607,000	212,640,132
計	1,974,874,143	58,557,617	22,166,000	3,500,000	9,312,096	30,812,581	2,099,222,437
財 源							
{ 特定財源	771,152,348	42,744,024	22,166,000	—	4,939,573	△9,195,831	831,806,114
{ 市 債	136,000,000	△1,744,000	—	—	—	△5,228,000	129,028,000
{ 一般財源	1,067,721,795	17,557,593	—	3,500,000	4,372,523	45,236,412	1,138,388,323

(注) 1 市債には、臨時財政対策債を含みます。

2 一般財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含みます。

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	11月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国 民 健 康 保 険 事 業 費	320,134,290	—	—	—	—	2,530,191	322,664,481
介 護 保 険 事 業 費	318,476,468	—	—	—	—	4,825,747	323,302,215
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	90,003,246	—	—	—	—	△1,353,190	88,650,056
港 湾 整 備 事 業 費	39,889,008	—	—	—	60,000	△3,447,409	36,501,599
中 央 卸 売 市 場 費	4,526,211	—	—	—	21,810	4,579	4,552,600
中 央 と 畜 場 費	3,526,261	—	—	—	186,816	2,790	3,715,867
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	907,870	—	—	—	—	1	907,871
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	513,759	—	—	—	—	168	513,927
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	34,919	—	—	—	—	152	35,071
市 街 地 開 発 事 業 費	12,206,237	—	—	—	—	△1,916,003	10,290,234
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	474,698	—	—	—	—	—	474,698
新 墓 園 事 業 費	2,148,776	—	—	—	—	△273,000	1,875,776
風 力 発 電 事 業 費	96,226	—	—	—	—	—	96,226
み どり 保 全 創 造 事 業 費	12,609,689	—	—	—	—	—	12,609,689
公 共 事 業 用 地 費	5,107,313	—	—	—	—	2,466,093	7,573,406
市 債 金	437,738,547	—	—	—	—	△98,362	437,640,185
計	1,248,393,518	—	—	—	268,626	2,741,757	1,251,403,901

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

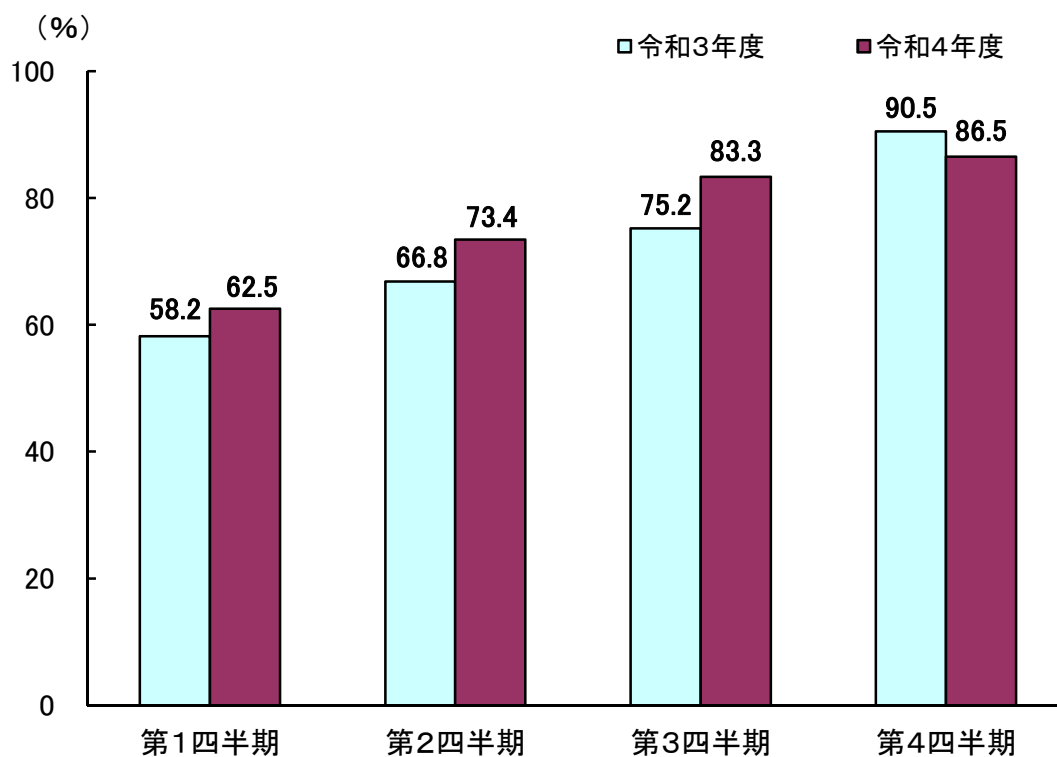
区 分	当初予算額	上半期補正額	10月補正額	11月補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	245,035,414	—	—	—	—	1,528,614	246,564,028
埋立事業	39,225,044	—	—	—	—	1,054	39,226,098
水道事業	129,194,292	—	—	—	—	1,088,460	130,282,752
工業用水道事業	5,119,786	—	—	—	—	—	5,119,786
自動車事業	22,755,098	—	—	—	—	209,142	22,964,240
高速鉄道事業	93,497,345	—	—	—	—	1,783,498	95,280,843
病院事業	49,345,421	—	—	—	—	1,100,309	50,445,730
計	584,172,400	—	—	—	—	5,711,077	589,883,477

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(令和5年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	2,153,299,413	1,925,029,893	89.4%	1,793,664,674	83.3%
特別会計	1,264,307,792	1,136,320,012	89.9%	1,159,812,196	91.7%
国民健康保険事業費	322,664,481	299,092,745	92.7%	300,503,935	93.1%
介護保険事業費	323,302,215	274,462,620	84.9%	286,686,899	88.7%
後期高齢者医療事業費	88,650,056	85,706,210	96.7%	83,173,596	93.8%
港湾整備事業費	41,972,567	18,488,983	44.1%	23,182,689	55.2%
中央卸売市場費	4,554,073	3,040,482	66.8%	3,784,988	83.1%
中央と畜場費	3,786,684	820,382	21.7%	3,042,539	80.3%
母子父子寡婦福祉資金	907,871	1,069,633	117.8%	579,307	63.8%
勤労者福祉共済事業費	513,927	557,595	108.5%	394,069	76.7%
公害被害者救済事業費	35,071	26,102	74.4%	22,584	64.4%
市街地開発事業費	16,991,066	5,364,097	31.6%	7,414,832	43.6%
自動車駐車場事業費	474,698	458,019	96.5%	345,969	72.9%
新墓園事業費	1,875,776	584,771	31.2%	831,320	44.3%
風力発電事業費	96,226	141,529	147.1%	27,310	28.4%
みどり保全創造事業費	13,269,489	4,597,800	34.6%	5,613,774	42.3%
公共事業用地費	7,573,406	5,221,101	68.9%	7,436,076	98.2%
市債金	437,640,185	436,687,941	99.8%	436,772,310	99.8%
計	3,417,607,205	3,061,349,905	89.6%	2,953,476,870	86.4%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。



## (7) 公営企業の業務状況

### 令和5年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計7事業の令和5年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に基づき、計画に掲げた施策を着実に推進していきます。具体的には、浸水対策、地震対策、施設の老朽化対策を計画的に行っていくとともに、高度処理等による更なる水質改善、下水道資源・エネルギーの有効利用、下水道施設の脱炭素化も進めていきます。また、下水道による国際貢献、下水道 DX、技術開発、市民に分かりやすい広報活動を推進していきます。

**埋立事業**については、保有している土地の適切な処分を行っていきます。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

**水道事業**については、物価高騰による厳しい経営環境の中、西谷浄水場の再整備や送配水管の更新・耐震化を着実に進めるため経費削減と財源確保に努めるほか、水需要に関する調査結果を基に次期中期経営計画の策定に取り組みます。

**工業用水道事業**については、将来にわたってユーザー企業の皆様に安定給水できるよう、施設の更新や災害対応力の強化を図るとともに、経費削減と財源確保に努め、事業の基盤強化を図っていきます。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、人口減少や超高齢社会の到来、テレワークの定着といった社会の変化に加えて、電気料金や原材料費等の高騰により輸送コストが大きく上昇する等、事業環境は極めて厳しく急激に変化しています。このような状況下においても、変化に適応しながら、「市民のみなさまの足」として引き続き安全で確実な輸送サービスを提供します。また、外部有識者による経営審議会からの答申を踏まえて、5年度からの新たな中期経営計画を策定し、持続可能な経営の実現に取り組みます。

**病院事業**については、政策的医療を中心とした医療機能の充実を図るとともに、高度急性期から回復期までの機能を担っていきます。また、市民の医療ニーズの変化に的確に対応するとともに、地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。さらに、経営力の強化を図るとともに、医師の働き方改革や人材育成も推進し、働きやすい職場づくりを進めることで、市民から信頼され選ばれる病院づくりを目指します。

## 令和4年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計7事業の令和4年度下半期における進捗状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2022」に掲げた施策に取り組みました。具体的には、災害に強いまちづくりとして、下水道施設の耐震化や雨水幹線等を整備し、良好な環境の実現として公園事業と連携したグリーンインフラの活用、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。また、市民生活を支える下水道の管理として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、下水道の脱炭素化として、温室効果ガス排出量削減の取組を着実に進めました。

**埋立事業**については、南本牧埋立事業において基盤整備事業を行うとともに、保有土地の処分に向けた管理等を行いました。

**水道事業**については、利便性の向上と業務の効率化を目的に給水装置工事審査窓口を市内1か所に集約した「給水工事受付センター」を令和4年10月に開設したほか、次期中期経営計画の策定に向け水需要に関するアンケート調査や水利用実態調査結果の分析を行いました。

**工業用水道事業**については、東寺尾送水幹線等の更新・耐震化や上水道からの応援給水施設の整備を進め災害対応力を強化するとともに、その財源確保に努めました。

**自動車事業**については、利用実態に合わせた路線再編を行ったほか、地域交通の実証実験としてのワゴン型車両の運行を1月より開始しました。その他、脱炭素社会の実現に向けた取組として、燃料電池（FC）バスを新たに2両導入しました。

**高速鉄道事業**については、相鉄・東急直通線開業に伴い、新横浜駅に新たな改札口を整備したほか、グリーンラインで6両化車両3編成の運行を開始しました。また、駅照明のLED化を引き続き進めました。

**病院事業**については、市立3病院とともに新型コロナウイルス感染症対応を行いました。市民病院では、がん医療や心血管疾患医療等の高度急性期医療を提供しました。また、旧市民病院の解体工事に着手しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、コロナ禍においても24時間365日「断らない救急」を徹底しました。みなと赤十字病院では、救急、アレルギー疾患、災害時医療等の政策的医療を提供しました。

## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算現額①	令和4年度決算見込			執行率 (②/①)	令和5年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	134,681,572	63,626,799	68,995,254	132,622,053	98.5%	130,463,786
収益の支出	123,785,679	14,280,158	104,920,713	119,200,871	96.3%	126,511,106
差 引	10,895,893	—	—	13,421,182	—	3,952,680
資本の収入	81,404,018	3,106,799	61,798,181	64,904,980	79.7%	73,529,072
資本の支出	145,672,364	31,515,750	83,949,944	115,465,694	79.3%	121,878,568
差 引	△ 64,268,346	—	—	△ 50,560,714	—	△ 48,349,496
埋立事業会計						
収益の収入	20,147,103	182,837	22,137,003	22,319,840	110.8%	12,749,386
収益の支出	12,202,737	371,302	10,749,010	11,120,312	91.1%	10,458,660
差 引	7,944,366	—	—	11,199,528	—	2,290,726
資本の収入	11,459,634	8,801,870	2,657,443	11,459,313	100.0%	5,845,264
資本の支出	27,311,705	5,314,222	20,402,436	25,716,658	94.2%	17,135,668
差 引	△ 15,852,071	—	—	△ 14,257,345	—	△ 11,290,404
水道事業会計						
収益の収入	92,440,703	44,569,522	48,550,223	93,119,745	100.7%	93,853,824
収益の支出	82,284,553	18,512,802	61,489,314	80,002,116	97.2%	84,860,634
差 引	10,156,150	—	—	13,117,629	—	8,993,190
資本の収入	21,298,853	60,444	17,229,971	17,290,415	81.2%	20,619,534
資本の支出	56,881,976	9,662,028	34,237,565	43,899,593	77.2%	51,245,099
差 引	△ 35,583,123	—	—	△ 26,609,178	—	△ 30,625,565
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,050,401	1,234,622	1,829,481	3,064,103	100.4%	3,118,832
収益の支出	2,453,784	593,297	1,583,612	2,176,909	88.7%	2,635,379
差 引	596,617	—	—	887,194	—	483,453
資本の収入	802,000	—	643,472	643,472	80.2%	1,318,900
資本の支出	3,629,304	514,643	1,599,912	2,114,555	58.3%	3,705,877
差 引	△ 2,827,304	—	—	△ 1,471,083	—	△ 2,386,977
自動車事業会計						
収益の収入	21,205,548	10,836,546	10,103,507	20,940,053	98.7%	20,703,965
収益の支出	21,681,987	9,871,025	10,781,569	20,652,594	95.3%	21,628,901
差 引	△ 476,439	—	—	287,459	—	△ 924,936
資本の収入	700,038	—	663,091	663,091	94.7%	2,166,355
資本の支出	1,335,053	334,662	585,391	920,053	68.9%	2,876,510
差 引	△ 635,015	—	—	△ 256,962	—	△ 710,155

(単位：千円)

区 分	令和4年度 予算現額①	令和4年度決算見込			執行率 (②/①)	令和5年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	45,067,944	23,361,968	23,303,281	46,665,249	103.5%	47,725,094
収益の支出	43,962,574	19,601,008	23,494,276	43,095,284	98.0%	49,536,129
差 引	1,105,370	—	—	3,569,965	—	△ 1,811,035
資本的收入	29,218,382	392,126	26,621,329	27,013,455	92.5%	25,551,590
資本の支出	51,798,532	15,995,202	31,218,778	47,213,980	91.1%	48,077,436
差 引	△ 22,580,150	—	—	△ 20,200,525	—	△ 22,525,846
病院事業会計						
収益的收入	43,191,533	20,533,471	22,786,456	43,319,927	100.3%	43,227,393
収益の支出	43,948,662	20,504,871	21,990,026	42,494,897	96.7%	44,380,348
差 引	△ 757,129	—	—	825,030	—	△ 1,152,955
資本的收入	4,518,209	1,742,743	2,455,792	4,198,535	92.9%	4,730,371
資本の支出	6,497,068	2,830,831	3,185,314	6,016,145	92.6%	6,920,715
差 引	△ 1,978,859	—	—	△ 1,817,610	—	△ 2,190,344

(注) 令和4年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和4年度業務の	令和4年度実績見込			実績率 (②/①)	令和5年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
下水道事業会計						
下水処理量	542,022,000m <sup>3</sup>	274,288,000m <sup>3</sup>	244,029,000m <sup>3</sup>	518,317,000m <sup>3</sup>	95.6%	543,496,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	253,978,000m <sup>3</sup>	141,592,267m <sup>3</sup>	103,181,787m <sup>3</sup>	244,774,054m <sup>3</sup>	96.4%	256,749,780m <sup>3</sup>
埋立事業会計						
埋立土量	—	—	—	—	—	—
水道事業会計						
給水戸数	1,949,525戸	1,928,032戸	1,939,135戸	1,939,135戸	—	1,970,367戸
給水量	412,683,000m <sup>3</sup>	202,065,000m <sup>3</sup>	201,169,300m <sup>3</sup>	403,234,300m <sup>3</sup>	97.7%	407,808,000m <sup>3</sup>
有収水量	384,414,000m <sup>3</sup>	188,373,644m <sup>3</sup>	186,451,778m <sup>3</sup>	374,825,422m <sup>3</sup>	97.5%	380,892,000m <sup>3</sup>
配水管布設延長	105,310m	45,514m	63,525m	109,039m	103.5%	105,098m
工業用水道事業会計						
給水工場数	68工場	68工場	68工場	68工場	—	67工場
契約水量	93,075,000m <sup>3</sup>	46,665,000m <sup>3</sup>	46,410,000m <sup>3</sup>	93,075,000m <sup>3</sup>	100.0%	93,220,200m <sup>3</sup>
使用水量	36,828,500m <sup>3</sup>	21,594,556m <sup>3</sup>	16,877,024m <sup>3</sup>	38,471,580m <sup>3</sup>	104.5%	37,002,600m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	792両	795両	790両	790両	—	790両
貸 切	28両	28両	30両	30両	—	30両
運転キロ数						
乗 合	27,803,000km	13,114,992km	12,686,415km	25,801,407km	92.8%	26,562,000km
貸 切	757,000km	320,243km	320,133km	640,376km	84.6%	760,000km
乗車人員						
乗 合	111,733,000人	57,361,678人	53,105,057人	110,466,735人	98.9%	109,620,000人
貸 切	1,848,000人	1,024,073人	788,397人	1,812,470人	98.1%	1,859,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	306,100人	313,452人	291,786人	302,649人	98.9%	299,500人
貸 切	5,100人	5,596人	4,332人	4,966人	97.4%	5,100人
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	296両	292両	290両	290両	—	302両
運転キロ数	37,772,000km	18,611,503km	18,537,310km	37,148,813km	98.4%	36,384,000km
乗車人員	201,416,300人	105,630,377人	106,675,843人	212,306,220人	105.4%	206,169,800人
1日あたり乗車人員	551,800人	577,215人	586,131人	581,661人	105.4%	563,300人

区 分	令和4年度業務の	令和4年度実績見込			実績率 (②/①)	令和5年度業務の
	予定量①	上半期	下半期	計②		予定量
病院事業会計						
市民病院	535,630人	270,831人	268,656人	539,487人	100.7%	560,258人
入院患者	219,730人	100,554人	101,821人	202,375人	92.1%	220,058人
外来患者	315,900人	170,277人	166,835人	337,112人	106.7%	340,200人
脳卒中・神経脊椎センター	139,224人	64,682人	66,369人	131,051人	94.1%	137,138人
入院患者	95,484人	44,119人	46,196人	90,315人	94.6%	94,308人
外来患者	43,740人	20,563人	20,173人	40,736人	93.1%	42,830人
みなと赤十字病院	442,716人	222,936人	225,029人	447,965人	101.2%	459,050人
入院患者	173,789人	85,353人	88,181人	173,534人	99.9%	174,050人
外来患者	268,927人	137,583人	136,848人	274,431人	102.0%	285,000人
介護老人保健施設	36,027人	18,193人	16,076人	34,269人	95.1%	36,130人
入所者	27,375人	14,131人	12,943人	27,074人	98.9%	27,450人
通所者	8,652人	4,062人	3,133人	7,195人	83.2%	8,680人

- (注) 1 令和4年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。  
2 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの令和5年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて3兆9,784億5,177万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和5年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,847,972.90㎡	41,141,996.66㎡	3,705,976.24㎡	
		建 物	9,123,788.52㎡	8,352,272.92㎡	771,515.60㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
		地 上 権	163,759.45㎡	163,607.93㎡	151.52㎡	
	地 役 権	214.36㎡	214.36㎡	—		
	知 的 財 産 権	90 件	21 件	69 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,845,028千円			株券等	
	出資による権利	113,036,461千円				
	物 品	8,091 点 37,461,955 千円			1点100万円以上のもの	
債 権	101,671,445 千円					
基 金	303,297,613 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和5年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,528,434,590	63.5	365,954,750	2,162,479,839
特別会計	178,185,384	4.5	35,414,466	142,770,917
港湾整備事業費	75,560,423	1.9	23,414,574	52,145,849
中央卸売市場費	7,576,492	0.2	1,953,447	5,623,045
中央と畜場費	4,147,756	0.1	1,826,117	2,321,640
母子父子寡婦福祉資金	2,148,059	0.1	2,148,059	—
市街地開発事業費	38,077,689	1.0	2,419,263	35,658,427
自動車駐車場事業費	600,376	0.0	77,276	523,100
新墓園事業費	3,606,000	0.1	—	3,606,000
みどり保全創造事業費	41,923,857	1.0	—	41,923,857
公共事業用地費	4,544,730	0.1	3,575,730	969,000
公営企業会計	1,271,831,793	32.0	491,196,052	780,635,742
下水道事業	606,123,093	15.2	112,070,644	494,052,450
埋立事業	114,481,264	2.9	4,264	114,477,000
水道事業	158,337,083	4.0	122,870,393	35,466,690
工業用水道事業	3,582,962	0.1	3,341,261	241,701
自動車事業	1,924,600	0.1	—	1,924,600
高速鉄道事業	317,960,681	8.0	190,505,681	127,455,000
病院事業	69,422,110	1.7	62,403,809	7,018,301
合計	3,978,451,767	100.0	892,565,269	3,085,886,498

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。



(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和4年10月1日～令和5年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	2,500,000
病 院 事 業 会 計	10,000,000	1,500,000
合 計	268,000,000	4,000,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 令和5年度会計別当初予算……………	26
2 令和5年度一般会計歳入歳出当初予算……………	27
3 令和5年度一般会計当初予算経費別総括表……………	29
4 当初予算額等の推移……………	30
5 令和4年度一般会計歳入予算執行状況……………	32
6 令和4年度一般会計歳出予算執行状況……………	33
7 令和4年度市税の収入状況……………	34

# 1 令和5年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,902,222,467	1,974,874,143	△ 72,651,676	△ 3.7
特 別 会 計	1,306,771,918	1,248,393,518	58,378,400	4.7
国民健康保険事業費	323,020,354	320,134,290	2,886,064	0.9
介護保険事業費	328,743,275	318,476,468	10,266,807	3.2
後期高齢者医療事業費	91,751,276	90,003,246	1,748,030	1.9
港湾整備事業費	29,553,107	39,889,008	△ 10,335,901	△ 25.9
中央卸売市場費	5,807,425	4,526,211	1,281,214	28.3
中央と畜場費	3,745,540	3,526,261	219,279	6.2
母子父子寡婦福祉資金	521,341	907,870	△ 386,529	△ 42.6
勤労者福祉共済事業費	558,030	513,759	44,271	8.6
公害被害者救済事業費	35,151	34,919	232	0.7
市街地開発事業費	17,750,172	12,206,237	5,543,935	45.4
自動車駐車場事業費	350,799	474,698	△ 123,899	△ 26.1
新墓園事業費	1,425,432	2,148,776	△ 723,344	△ 33.7
風力発電事業費	99,446	96,226	3,220	3.3
みどり保全創造事業費	12,573,691	12,609,689	△ 35,998	△ 0.3
公共事業用地費	6,261,252	5,107,313	1,153,939	22.6
市 債 金	484,575,627	437,738,547	46,837,080	10.7
公 営 企 業 会 計	591,851,030	584,172,400	7,678,630	1.3
下 水 道 事 業	248,389,674	245,035,414	3,354,260	1.4
埋 立 事 業	27,594,328	39,225,044	△ 11,630,716	△ 29.7
水 道 事 業	136,105,733	129,194,292	6,911,441	5.3
工業用水道事業	6,341,256	5,119,786	1,221,470	23.9
自 動 車 事 業	24,505,411	22,755,098	1,750,313	7.7
高 速 鉄 道 事 業	97,613,565	93,497,345	4,116,220	4.4
病 院 事 業	51,301,063	49,345,421	1,955,642	4.0
全 会 計 総 計	3,800,845,415	3,807,440,061	△ 6,594,646	△ 0.2
全 会 計 純 計	3,105,016,226	3,161,173,331	△ 56,157,105	△ 1.8

## 2 令和5年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減	伸び率
市税	861,889,000	45.3	843,812,000	42.7	18,077,000	2.1
地方譲与税	8,658,000	0.5	8,561,001	0.4	96,999	1.1
利子割交付金	346,000	0.0	350,000	0.0	△4,000	△1.1
配当割交付金	6,006,000	0.3	4,135,000	0.2	1,871,000	45.2
株式等譲渡所得割交付金	4,214,000	0.2	3,242,000	0.2	972,000	30.0
分離課税所得割交付金	1,036,000	0.1	1,059,000	0.1	△23,000	△2.2
法人事業税金交付	9,539,000	0.5	8,425,000	0.4	1,114,000	13.2
地方消費税交付	91,106,000	4.8	82,907,000	4.2	8,199,000	9.9
ゴルフ場利用税金交付	151,000	0.0	145,000	0.0	6,000	4.1
環境性能割交付	2,416,000	0.1	2,528,000	0.1	△112,000	△4.4
軽油引取税金交付	12,034,000	0.6	11,488,000	0.6	546,000	4.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
地方特例交付金	5,245,000	0.3	5,080,000	0.3	165,000	3.2
地方交付税	33,000,000	1.7	26,500,000	1.3	6,500,000	24.5
交通安全対策金特別交付	837,000	0.0	840,000	0.0	△3,000	△0.4
分担金及び金	29,851,338	1.6	29,052,799	1.5	798,539	2.8
使用料及び手数料	49,082,427	2.6	49,171,600	2.5	△89,173	△0.2
国庫支出金	401,842,875	21.1	401,057,050	20.3	785,825	0.2
県支出金	110,632,496	5.8	103,709,768	5.3	6,922,728	6.7
財産収入	12,305,695	0.7	39,007,352	2.0	△26,701,657	△68.5
寄附金	8,995,492	0.5	810,891	0.0	8,184,601	1,009.3
繰入金	37,012,344	2.0	43,216,065	2.2	△6,203,721	△14.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	100,719,799	5.3	173,276,616	8.8	△72,556,817	△41.9
市債	114,803,000	6.0	136,000,000	6.9	△21,197,000	△15.6
歳入合計	1,902,222,467	100.0	1,974,874,143	100.0	△72,651,676	△3.7

(単位：千円、%)

歳出科目	令和5年度		令和4年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,070,780	0.2	3,060,629	0.2	10,151	0.3
総務費	82,677,040	4.3	77,618,323	3.9	5,058,717	6.5
市民費	49,947,900	2.6	48,980,828	2.5	967,072	2.0
文化観光費	18,071,245	1.0	22,549,290	1.1	△4,478,045	△19.9
経済費	80,626,615	4.2	155,196,056	7.9	△74,569,441	△48.0
子ども青少年費	343,501,408	18.1	329,048,039	16.7	14,453,369	4.4
健康福祉費	414,718,108	21.8	408,399,363	20.7	6,318,745	1.5
環境創造費	38,678,727	2.0	36,363,943	1.8	2,314,784	6.4
資源循環費	42,071,190	2.2	42,218,603	2.1	△147,413	△0.3
建築費	27,532,802	1.5	25,069,658	1.3	2,463,144	9.8
都市整備費	20,163,027	1.1	17,611,643	0.9	2,551,384	14.5
道路費	72,730,583	3.8	77,979,768	3.9	△5,249,185	△6.7
港湾費	10,937,369	0.6	11,698,572	0.6	△761,203	△6.5
消防費	51,572,770	2.7	43,287,495	2.2	8,285,275	19.1
教育費	272,912,758	14.3	268,258,021	13.6	4,654,737	1.7
公債費	177,734,726	9.3	213,028,579	10.8	△35,293,853	△16.6
諸支出金	194,275,419	10.2	193,505,333	9.8	770,086	0.4
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.0	—	—
歳出合計	1,902,222,467	100.0	1,974,874,143	100.0	△72,651,676	△3.7

### 3 令和5年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		令和5年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,902,222,467	1,974,874,143	△ 72,651,676	△ 3.7	100.0
人 件 費	368,008,757	374,172,707	△ 6,163,950	△ 1.6	19.3
扶 助 費	574,492,522	549,460,627	25,031,895	4.6	30.2
行 政 運 営 費	374,878,714	442,353,986	△ 67,475,272	△ 15.3	19.8
行政推進経費	320,453,157	394,014,820	△ 73,561,663	△ 18.7	16.9
行政基盤経費	54,425,557	48,339,166	6,086,391	12.6	2.9
施 設 等 整 備 費	198,530,305	197,883,453	646,852	0.3	10.4
市単独事業費	135,658,250	133,977,500	1,680,750	1.3	7.1
国庫補助事業費	62,872,055	63,905,953	△ 1,033,898	△ 1.6	3.3
公 債 費	177,734,726	213,028,579	△ 35,293,853	△ 16.6	9.3
繰 出 金	208,577,443	197,974,791	10,602,652	5.4	11.0
財 源	(100.0) 1,902,222,467	(100.0) 1,974,874,143	△ 72,651,676	△ 3.7	100.0
一 般 財 源	(57.8) 1,099,521,763	(54.1) 1,067,721,795	31,799,968	3.0	57.8
市 債	( 6.0) 114,803,000	( 6.9) 136,000,000	△ 21,197,000	△ 15.6	6.0
特 定 財 源	(36.2) 687,897,704	(39.0) 771,152,348	△ 83,254,644	△ 10.8	36.2

- (注) 1 財源の上段( )は構成比を示します。  
 2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。  
 3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。  
 4 市債には、臨時財政対策債を含みます。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計	(2.0) 1,761,506	(△ 1.2) 1,740,016	(15.4) 2,007,261 <small>(注1)</small>	(△ 1.6) 1,974,874 <small>(注1)</small>	(△ 3.7) 1,902,222	
特別会計	(2.0) 1,328,164	(△ 4.4) 1,269,686	(2.5) 1,301,311	(△ 4.1) 1,248,394	(4.7) 1,306,772	
公営企業会計	(8.8) 615,160	(△ 3.1) 596,325	(△ 0.5) 593,411	(△ 1.6) 584,172	(1.3) 591,851	
全会計総計	(3.1) 3,704,830	(△ 2.7) 3,606,028	(8.2) 3,901,983 <small>(注2)</small>	(△ 2.4) 3,807,440 <small>(注2)</small>	(△ 0.2) 3,800,845	
全会計純計	(3.5) 2,949,488	(△ 1.2) 2,914,120	(11.4) 3,247,701 <small>(注2)</small>	(△ 2.7) 3,161,173 <small>(注2)</small>	(△ 1.8) 3,105,016	
参 考	国一般会計予算の伸び率	3.8%	1.2%	3.8%	0.9%	6.3%
	地方財政計画の伸び率	3.1%	1.3%	△1.0%	0.9%	1.6%

(注) 1 令和3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

2 全会計総計は3,850,053百万円、伸び率△1.1%、全会計純計は3,195,771百万円、同△1.1%となっています。

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債計上額	(1.2) 171,962	(△ 26.3) 126,661	(35.6) 171,790	(△ 20.8) 136,000	(△ 15.6) 114,803
市債依存度	9.8%	7.3%	8.6%	6.9%	6.0%
市債現在高	2,573,599	2,586,911	2,607,130	2,612,599	2,553,124

(注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額

2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。

3 市債現在高は決算数値です。ただし、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額に令和4年度決算見込額を反映した見込額です。

4 市債計上額のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度：19,515百万円、令和3年度：50,000百万円です。

市債現在高のうち「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」は、令和2年度末：18,091百万円、令和3年度末：45,947百万円、令和4年度末：42,037百万円、令和5年度末：41,195百万円です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	(△ 0.4) 360,203	(3.1) 371,262	(0.4) 372,624	(0.4) 374,173	(△ 1.6) 368,009
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	20.5%	21.3%	18.6%	19.0%	19.3%

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公 債 費	(△ 3.0) 184,227	(2.7) 189,169	(△ 0.2) 188,832	(12.8) 213,029	(△ 16.6) 177,735
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	10.5%	10.9%	9.4%	10.8%	9.3%

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	(2.2) 248,628	(△ 18.9) 201,607	(12.5) 226,881 (注)	(△ 12.8) 197,883 (注)	(0.3) 198,530
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(32.5) 207,306	(△ 1.7) 203,733	(△ 0.1) 203,454	(0.8) 205,118	(△ 2.4) 200,098
合 計	(14.1) 455,934	(△ 11.1) 405,340	(6.2) 430,335 (注)	(△ 6.4) 403,002 (注)	(△ 1.1) 398,628

(注) 令和3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は△1.0%となっています。合計は403,335百万円、同△0.1%となっています。



## 5 令和4年度一般会計歳入予算執行状況

(令和5年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	843,812,000	158,236	18,207,764	—	862,178,000	847,823,315
地 方 譲 与 税	8,561,001	—	—	—	8,561,001	8,790,714
利 子 割 交 付 金	350,000	—	△ 66,000	—	284,000	250,682
配 当 割 交 付 金	4,135,000	—	1,640,000	—	5,775,000	5,041,258
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,242,000	—	972,000	—	4,214,000	3,863,928
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000	—	—	—	1,059,000	1,116,653
法 人 事 業 税 交 付 金	8,425,000	—	1,365,000	—	9,790,000	9,536,484
地 方 消 費 税 交 付 金	82,907,000	—	5,119,000	—	88,026,000	88,673,768
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	145,000	—	6,000	—	151,000	151,235
環 境 性 能 割 交 付 金	2,528,000	—	15,000	—	2,543,000	2,450,996
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,488,000	—	427,000	—	11,915,000	12,156,398
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	—	—	—	500,000	499,538
地 方 特 例 交 付 金	5,080,000	—	369,891	—	5,449,891	5,457,678
地 方 交 付 税	26,500,000	—	13,028,505	—	39,528,505	40,086,854
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000	—	—	—	840,000	826,779
分 担 金 及 び 負 担 金	29,052,799	51,960	20,000	30,000	29,154,759	25,352,103
使 用 料 及 び 手 数 料	49,171,600	—	△209,990	—	48,961,610	36,497,047
国 庫 支 出 金	401,057,050	56,903,662	21,916,494	36,042,589	515,919,795	450,090,531
県 支 出 金	103,709,768	△45,666	3,996,015	707,176	108,367,293	70,623,360
財 産 収 入	39,007,352	—	2,822,182	—	41,829,534	41,090,705
寄 附 金	810,891	21,720	28,000	—	860,611	721,879
繰 入 金	43,216,065	—	△17,202	20,000	43,218,863	37,950,969
繰 越 金	1	3,194,385	2,428,343	9,908,201	15,530,930	15,530,929
諸 収 入	173,276,616	17,320	△1,049,325	10	172,244,621	168,213,089
市 債	136,000,000	△1,744,000	△5,228,000	7,369,000	136,397,000	52,233,000
計	1,974,874,143	58,557,617	65,790,677	54,076,976	2,153,299,413	1,925,029,893

## 6 令和4年度一般会計歳出予算執行状況

(令和5年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,060,629	—	6,142	—	3,066,771	2,905,142
総 務 費	76,775,803	420,769	13,425,431	1,053,679	91,675,682	58,162,004
市 民 費	49,786,205	△67,773	1,137,286	524,042	51,379,760	40,668,299
文 化 観 光 費	22,626,433	381,542	△ 128,805	53,218	22,932,388	18,373,262
経 済 費	155,196,056	7,037,916	3,937,609	210,000	166,381,581	162,111,573
こ ども 青 少年 費	329,048,039	5,162,808	6,502,517	1,352,270	342,065,634	304,827,739
健 康 福 祉 費	408,399,363	44,421,538	12,328,442	26,386,488	491,535,831	432,232,610
環 境 創 造 費	36,363,943	172,000	946,279	2,337,177	39,819,399	26,441,664
資 源 循 環 費	42,218,603	69,280	246,487	154,348	42,688,718	36,147,180
建 築 費	25,069,658	97,600	△261,457	300,100	25,205,901	21,405,325
都 市 整 備 費	17,571,643	149,000	△ 46,562	5,467,596	23,141,677	13,919,950
道 路 費	77,979,768	161,119	206,710	12,819,757	91,167,354	58,957,801
港 湾 費	11,698,572	1,138,500	20,078,003	2,395,609	35,310,684	9,180,356
消 防 費	43,287,495	△432,000	1,094,145	118,816	44,068,456	38,148,715
教 育 費	268,258,021	△154,682	3,901,835	187,402	272,192,576	240,413,967
公 債 費	213,028,579	—	△224,446	—	212,804,133	212,521,052
諸 支 出 金	193,505,333	—	2,641,061	842,417	196,988,811	117,248,038
予 備 費	1,000,000	—	—	△125,943	874,057	—
計	1,974,874,143	58,557,617	65,790,677	54,076,976	2,153,299,413	1,793,664,674

## 7 令和4年度市税の収入状況

(令和5年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	862,178,000	872,731,687	847,823,315	97.1%
普 通 税	782,105,000	791,895,987	767,896,713	97.0%
市 民 税	470,185,000	477,450,468	456,469,923	95.6%
固 定 資 産 税	286,312,000	287,696,642	284,750,201	99.0%
軽 自 動 車 税	3,431,000	3,507,680	3,437,185	98.0%
市 た ば こ 税	22,177,000	23,241,198	23,239,404	100.0%
目 的 税	80,073,000	80,835,700	79,926,602	98.9%
入 湯 税	44,000	61,926	58,214	94.0%
事 業 所 税	18,525,000	18,908,863	18,752,905	99.2%
都 市 計 画 税	61,504,000	61,864,910	61,115,483	98.8%